

事業概略書

事業名	入院に係る精神障害者の意思決定及び意思の表明に関するモデル事業
事業目的	<p>①平成26年度研究で明らかとなった課題や国内外の先駆的な事例の状況、社会保障審議会障害者部会での障害者総合支援法における意思決定支援の検討状況等を踏まえ、アドボケーター機能について検討する。</p> <p>②障害者総合支援法における意思決定支援との関わりにおける枠組みと共に、改正精神保健福祉法施行後3年後の見直しにおいて規定すべき意思決定支援内容の同定を念頭に、アドボケーター機能の枠組みの提示と、それぞれの枠組み内容に係るアドボケーターラインを取りまとめる。</p>
事業概要	<p>①平成26年度研究で作成された「精神障害者の意思決定及び意思の表明に関する支援マニュアル」に基づきモデル事業を実施した。</p> <p>②精神障害者に対する意思決定及び意思の表明に関する支援を行うためのモデル研修会を1回開催した。</p> <p>③モデル事業・モデル研修等を踏まえてアドボケーターガイドラインの作成を行った。</p> <p>④①～③を取りまとめる検討会を4回開催した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>①3地域でのモデル事業の実施により、アドボケーター制度導入時に参考となる支援マニュアルを作成（改訂版）できた。</p> <p>②①のほか研修プログラム・マニュアルの見直し、研修テキスト、アドボケーターガイドライン等の作成により、入院中の精神障害者へのアドボカシーの制度化に向け、より具体的な検討を進めることができた。</p> <p>③上記成果物を報告書としてまとめ、モデル事業協力機関、会員病院ほか関連施設に配付した。また同内容を協会ホームページに掲載・公表し、事業結果の普及・拡大に繋げた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：108-8554</p> <p>所在地：東京都港区芝浦3-15-14</p> <p>法人名：公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5232-3311/office@nisseikyo.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。